

特定農業振興ゾーン設定計画

項目
位置及び規模

面積 37.1ha (田 21.0ha、畑 0.75ha)
地区 福住・山田地区

内容

別添「特定農業振興ゾーン 天理市 福住・山田地区全体図」を参照

地域の現状、課題と設定の目的

【地域の現状】

区域面積 (ha)	世帯数 (戸)	農家数 (戸)	担い手数 (人)	農地面積 (ha)	作付面積 (ha)
37.1	157	67	2	21.75	14.35

福住・山田地域は標高400～500mの中山間地域に位置し、水稻を中心とした農業を営んでいる。一方で、人口減少、少子高齢化、空き家の増加、耕作放棄地の増加などの地域課題が山積している。また、農地が未整備であり、効率的かつ安定的な農業が難しい。

【課題】

- 地域資源の活用による循環型農業の確立
- 農作物の付加価値化による高い収益構造の実現

【設定の目的】

農地整備による生産効率の向上を図り、外部からの新規就農者や農外企業等の農業参入を誘導する。また、高収益作物への転換を図るとともに、地域資源を活用し化学肥料や農薬の使用量を抑えながら、大和高原「福住村」プロジェクトの目標である「持続可能な循環型の里山暮らし」の実現を目指す。

高収益作物への転換

【高収益作物への転換計画】

作目	現況 (R6年度)			目標 (R13年度)		
	作付面積	生産量	産出額	作付面積	生産量	産出額
水稻	13.30ha	64.11t	14,040千円	12.25ha	59.05t	12,932千円
水稻 (オーガニック米)	0.60ha	1.32t	807千円	2.12ha	4.66t	2,847千円
とうもろこし	0.15ha	1.23t	400千円	0.15ha	1.23t	400千円
さつまいも (上入田圃場)	0.20ha	4.00t	1,200千円	1.20ha	24.00t	7,200千円
だいこん	0.10ha	3.71t	167千円	0.10ha	3.71t	167千円
いちご (ハウス) (中定圃場)	0ha	0t	0千円	0.66ha	23.10t	31,976千円
小松菜 (ハウス) (井之市圃場)	0ha	0t	0千円	0.72ha (3.60ha)	78.93t	23,679千円
自己保全農地	7.21ha	-	-	4.55ha	-	-
耕作放棄地	0.19ha	-	-	0ha	-	-
総計	21.75ha	74.37t	16,614千円	21.75ha (24.63ha)	194.68t	79,201千円

【目標達成するための取組計画】

- 高収益農産物への転換、販路拡大
- 循環型農業の導入・拡大

様式 1

耕作放棄地の
解消・防止

【耕作放棄地の現状と解消計画】

		現況(6年度)	目標(16年度)
		面積	面積
1号遊休農地	緑区分	0.15ha	0 ha
	黄区分	0.038ha	0 ha
2号遊休農地		ha	ha
再生利用が困難な農地		ha	ha

【目標達成するための取組計画】

- 農業上利用区域と保全管理区域の区分整理
- 獣害対策の徹底
- 農業新規参入者の受入体制の整備

多様な担い手
の確保

【現在の担い手の状況】

- 区域内の耕作者のほとんどが兼業農家である。また、後継者及び若年耕作者が少ないため、担い手不足が懸念される。

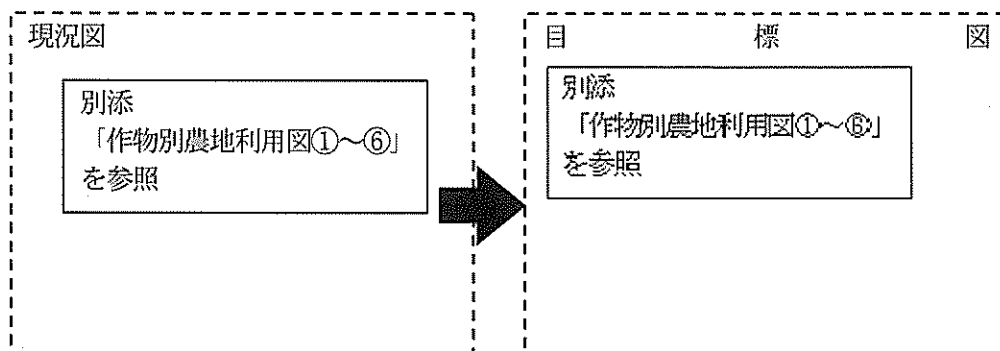
担い手の属性	現況(6年度)	目標(13年度)
認定農業者	1人	3人
うち、法人	法人	2法人
認定新規就農者	人	人
うち、法人	法人	法人
基本構想水準到達者	人	人
うち、法人	法人	法人
集落営農組織	1組織	1組織
うち、法人	法人	1法人

【目標達成するための取組計画】

- 福住地域営農組合の法人化
- 企業（岡山フードサービス(株)）の農業参入
- 認定新規就農者の受け入れ

担い手への農
地集積

【作物別農地利用図】



【目標達成するための取組計画】

- 地域計画による農地集積・集約化の調整
- 農地中間管理事業による営農組合法人、農業参入法人等への農地転貸

農地の整備

【土地改良の現状と計画】

○現在実施中又は既存の事業

事業名	受益面積	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工～完了 (予定)年度
	ha			
	ha			

○今後の計画

事業種目	受益面積	主要工事の名称及び事業量	事業の着工～完了 (予定)年度
区画整理	14ha	農地中間管理事業関連農地整備事業	令和8年～ 13年
	ha		

農業の近代化
(先進技術導入)のための施設の整備

【施設等の整備状況と計画】

○現況

施設・機械等の概要		事業実施期間	利用者(組織)
名称	数・規模		
		年度～ 年度	

○計画

施設・機械等の概要		事業実施期間	利用者(組織)
名称	数・規模		
		年度～ 年度	

都市計画等他の計画との関係で留意すべき事項

天理市が令和2年度に策定した第6次総合計画に示された土地利用の方向性と合致させる。

農業委員及び農地利用最適化推進委員の役割

農地パトロールにより、農地の遊休化を監視するとともに、地域の受け手、出し手の意向を把握し、農地中間管理機構との連携により、担い手への農地集積を推進する。

様式 1

その他(全体スケジュール等)

【主な取組項目、目標、スケジュール】

主な取組項目	目 標	具体的な取組内容		
		令和6年度 (計画設定時)	令和13年度	令和13年度以降
(1)高収益作物の生産	生産額拡大	16,614 千円	79,201 千円	79,201 千円
(2)農地集積・集約化	農地集積	0 ha	任意組織の法人化	15 ha
(3)有機農業の取組	面積拡大	0.6 ha	2.12 ha	2.3 ha 以上